人事院は、一般職の職員の給与に関する法律に基づき、人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

平成三十年二月一日

人事院総裁　一宮なほみ

人事院規則九―四〇―四九

人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を改正する人事院規則

人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を次のように改正する。

第十三条第一項第一号イ中「六月に支給する場合には百分の百五以上百分の百七十」を「百分の百十以上百分の百八十」に、「百分の百三十一以上百分の二百十以下）、十二月に支給する場合には百分の百十五以上百分の百九十以下（特定管理職員にあつては、百分の百三十九以上百分の二百三十」を「百分の百三十四以上百分の二百二十」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の九十三・五以上百分の百五」を「百分の九十八・五以上百分の百十」に、「百分の百十六・五以上百分の百三十一未満）、十二月に支給する場合には百分の百三・五以上百分の百十五未満（特定管理職員にあつては、百分の百二十四・五以上百分の百三十九」を「百分の百十九・五以上百分の百三十四」に改め、同号ハ中「六月に支給する場合には百分の八十二」を「百分の八十七」に、「百分の百二）、十二月に支給する場合には百分の九十二（特定管理職員にあつては、百分の百十二」を「百分の百七」に改め、同号ニ中「六月に支給する場合には百分の八十二」を「百分の八十七」に、「百分の百二未満）、十二月に支給する場合には百分の九十二未満（特定管理職員にあつては、百分の百十二」を「百分の百七」に改め、同項第二号イ中「六月に支給する場合には百分の百十九以上百分の百八十四」を「百分の百二十四以上百分の百九十四」に、「百分の百六十八以上百分の二百四十七以下）、十二月に支給する場合には百分の百二十九以上百分の二百四以下（特定管理職員にあつては、百分の百七十六以上百分の二百六十七」を「百分の百七十一以上百分の二百五十七」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の九十八以上百分の百十九」を「百分の百三以上百分の百二十四」に、「百分の百三十以上百分の百六十八未満）、十二月に支給する場合には百分の百八以上百分の百二十九未満（特定管理職員にあつては、百分の百三十八以上百分の百七十六」を「百分の百三十三以上百分の百七十一」に改め、同号ハ中「六月に支給する場合には百分の八十七（特定管理職員にあつては、百分の百二」を「百分の九十七」に改め、同号ニ中「六月に支給する場合には百分の八十七未満（特定管理職員にあつては、百分の百二」を「百分の九十二」に、「百分の八十二」に、「百分の九十二）、十二月に支給する場合には百分の七十七」を「百分の八十二」に、「百分の九十二未満）、十二月に支給する場合には百分の八十七未満（特定管理職員にあつては、百分の百二」を「百分の九十七」に改め、同項第三号イ中「六月に支給する場合には百分の百一以上百分の百八十五」を「百分の百三・五以上百分の百九十」に改め、「以下このイ及び」を削り、「百分の九十二・五）、十二月に支給する場合には百分の百六以上百分の百九十五以下（事務次官等にあつては、百分の九十七・五」を「百分の九十五」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の八十七・五、十二月に支給する場合には百分の九十二・五」を「百分の九十」に改め、同号ハ中「六月に支給する場合には百分の八十七・五未満、十二月に支給する場合には百分の九十二・五」を「百分の九十」に改める。

第十三条の二第一項第一号イ中「六月に支給する場合には百分の四十二」を「百分の四十四・五」に、「百分の五十二以上）、十二月に支給する場合には百分の四十七以上（特定管理職員にあつては、百分の五十七」を「百分の五十四・五」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の三十八・五」を「百分の四十一」に、「百分の四十八・五）、十二月に支給する場合には百分の四十三・五（特定管理職員にあつては、百分の五十三・五」を「百分の五十一」に改め、同号ハ中「六月に支給する場合には百分の三十八・五」を「百分の四十一」に、「百分の四十八・五未満）、十二月に支給する場合には百分の四十三・五未満（特定管理職員にあつては、百分の五十三・五」を「百分の五十一」に改め、同項第二号イ中「六月に支給する場合には百分の四十五」を「百分の四十七・五」に、「百分の五十九・五以上）、十二月に支給する場合には百分の五十以上（特定管理職員にあつては、百分の六十四・五」を「百分の六十二」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の三十六・五」を「百分の三十九」に、「百分の四十三・五）、十二月に支給する場合には百分の四十一・五（特定管理職員にあつては、百分の四十八・五」を「百分の四十六」に改め、同号ハ中「六月に支給する場合には百分の三十六・五」を「百分の三十九」に、「百分の四十三・五未満）、十二月に支給する場合には百分の四十一・五未満（特定管理職員にあつては、百分の四十八・五」を「百分の四十六」に改め、同項第三号イ中「六月に支給する場合には百分の四十九・五」を「百分の五十二」に、「百分の四十七・五）、十二月に支給する場合には百分の五十四・五以上（事務次官等にあつては、百分の五十二・五」を「百分の五十」に改め、同号ロ中「六月に支給する場合には百分の四十六、十二月に支給する場合には百分の五十一」を「百分の四十八・五」に改め、同号ハ中「六月に支給する場合には百分の四十六未満、十二月に支給する場合には百分の五十一」を「百分の四十八・五」に改める。

第十五条第二項を削る。

附　則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

人事院は、一般職の職員の給与に関する法律に基づき、人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

平成三十年二月一日

人事院総裁　一宮なほみ

人事院規則九―一二三―三三

人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則

人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第五条、第六条関係）

俸給表及び職務の級		相当する職務の級	再任用職員以外の職員の月額	再任用職員の月額
行政職俸給表㈠	一級		七、二〇〇円	七、二〇〇円
	二級		八、八〇〇円	八、六〇〇円
	三級		一七、五〇〇円	一五、五〇〇円
	四級		二二、一〇〇円	一六、八〇〇円
	五級		三七、四〇〇円	二七、八〇〇円
	六級		三九、二〇〇円	三〇、三〇〇円
	七級以上		四一、八〇〇円	三四、五〇〇円
専門行政職俸給表	一級	二級	八、八〇〇円	八、六〇〇円
	二級	三級	一七、五〇〇円	一五、五〇〇円
	三級	四級	二二、一〇〇円	一六、八〇〇円
	四級	六級	三九、二〇〇円	三〇、三〇〇円
	五級以上	七級以上	四一、八〇〇円	三四、五〇〇円
税務職俸給表	一級	一級	七、二〇〇円	七、二〇〇円
	二級	二級	八、八〇〇円	八、六〇〇円
	三級	三級	一七、五〇〇円	一五、五〇〇円